

**\*\* 記入例 \*\***

第2号様式（第3条関係）

事業計画書（奨励企業用）

1 設置する工場等

工場等の名称	〇〇工場 △△製造設備（▽▽機械導入など）		
工場等の所在地	上越市□□町×丁目×番×号		
工場等の種別	<input type="checkbox"/> 建物	<input type="checkbox"/> 設備	区分 <input type="checkbox"/> 新設 <input type="checkbox"/> 増設 <input type="checkbox"/> 更新
(設置等の背景及び必要性)			
<p>※この欄は、企業振興審議会で設備投資の内容等を現地確認の状況と併せて委員に説明する際に用います。設備投資を行なった背景等を具体的にご記入ください。</p>			

該当する項目にチェックをお願いします

2 設置する工場等で行う業務

業務の属する業種	※新たに設置する工場等で行う業務が日本標準産業分類のどの業種に属するかご記入ください（ex. 一般機械器具製造業、道路貨物運送業etc）	産業分類番号	※日本標準産業分類の4ケタの数字をご記入ください。
業務概要	※新たに設置する工場等で行う業務概要をご記入ください。例えば製造業の場合であれば、新たに生産する製品などです。（ex. 工作機械部品製造、精密機械の組立・製造etc）		
年間生産増加数量等	※設備投資により見込む増加生産数量をご記入ください。（概数で結構です）（ex. 農業用機械部品年間1,200 t（100 t /月から200 t /月に増））		
年間生産増加額等	※設備投資により見込む増加生産額をご記入ください。（概数で結構です）（ex. 年間 24,000 千円（月 2,000 千円増））		
主要取引先			

(注) 産業分類番号は、

3 投下固定資産

投下固定資産総額		
(1) 取得資産		
投下固定資産総額	※次ページ【内訳】の合計額をご記入ください	千円

- ・ 取得資産と賃貸資産の合計額をご記入ください。
- ・ 投下固定資産総額が取得価格に関する要件を越えていなければなりませんのでご注意ください。
- ・ 投下固定資産総額に含めることができるものは、今回の設備投資で市が新たに固定資産税を課税する土地、家屋、償却資産の取得価格等です。
- ・ 投下固定資産総額は、別紙「投下固定資産一覧表」の合計額と一致しますのでご注意ください。

**\*\* 記入例 \*\***

**【内訳】**

種類		面積又は数量	取得価額	取得（予定）年月日
土地			千円	年 月 日
家屋	工場		千円	年 月 日
	事務所		千円	年 月 日
	その他		千円	年 月 日
償却資産	工場		千円	年 月 日
	機械及び装置		千円	年 月 日
	その他		千円	年 月 日

別紙「投下固定資産一覧表」と一致します。

(2) 賃貸資産

投下固定資産総額	※下記【内訳】の合計額をご記入ください	千円
----------	---------------------	----

**【内訳】**

種類		数量	取得価額	賃貸（予定）年月日
償却資産	工場	}		年 月 日
	機械及び装置			
	その他			

別紙「投下固定資産一覧表」と一致します。  
 なお、取得と賃貸の両方ある場合は、別紙「投下固定資産一覧表」には、区分がわかるよう取得と賃貸に別けてご記入ください。

(注) 取得価格の欄には、ファイナンス・リース契約に含まれる取得価格相当額を記入してください。

4 工期及び操業等の開始時期

工事着工（予定）日	}	本申請書提出時の予定日で結構です。指定後に工事完了日、操業等開始日が延びても特に問題はありません。	年 月 日
工事完了（予定）日			年 月 日
操業等の開始（予定）日			年 月 日

5 雇用計画 → ※大企業の場合は、5人以上が必須要件となりますのでご注意ください。

区分	人数	雇用（予定）年月
工場等を有する事業所において新規に採用する常時使用従業員のうち市内に住所を有する者	人	年 月
常時使用従業員のうち工場等を有する事業所において新たに勤務するために新たに市内に住所を有することとなる者	人	年 月

**\*\* 記入例 \*\***

6 資金計画

投下固定資産総額の資金内訳

自己資金	千円
金融機関からの借入れ	千円
工場等設置資金の融資（ 希望あり ・ 希望なし ）	千円
その他の資金	千円
賃貸借契約（年額）	千円

7 担当者

在籍部署・役職	
氏名	
電話番号	( )